

2026年度「福島原子力発電所事故により被災された事業者に向けた面的支援及び機構内の各グループや関係機関との連携による地域の復興に資する事業者支援のしくみづくり」に係る募集要項

2026年2月12日
公益社団法人
福島相双復興推進機構
事業者支援グループ

公益社団法人福島相双復興推進機構（以下「機構」という。）では、「福島原子力発電所事故により被災された事業者に向けた面的支援及び機構内の各グループや関係機関との連携による地域の復興に資する事業者支援のしくみづくり」を実施する委託先を、以下の要領で広く募集します。

1. 事業の目的（概要）

本業務は、事業なりわい再生支援を進める各工程において発生する機構本部、支部の課題等について、機構の個別訪問等と連携しつつ、専門知見を提供する等の支援を実施し解決することを目的とする。

2. 事業内容

- (1) 件名 : 福島原子力発電所事故により被災された事業者に向けた面的支援及び機構内の各グループや関係機関との連携による地域の復興に資する事業者支援のしくみづくり
- (2) 業務内容等 : ①「面的支援」のフォロー
 - (ア) グループ横断の「面的支援」
 - a. グループ横断の取り組み、役割分担の整理
 - b. グループ横断施策の検討、助言・サポート
 - (イ) 各グループにおける「面的支援」
 - a. 各グループが個別に実施する「面的支援」考え方および事例の整理
 - b. 各グループが個別に実施する「面的支援」の目標達成に向けた助言・サポート② 地域の復興に資する事業者支援のしくみづくり
 - (ア) 生活の質・満足度向上に資するサービスの創出
 - a. サービス創出に係る施策の検討、助言・サポート
 - b. 関係機関、事業者等への提案、助言・サポート
 - (イ) 浜通りの産業集積に資するサービス等の創出
 - a. サービス創出に係る施策の検討、助言・サポート
 - b. 関係機関、事業者等への提案、助言・サポート
 - (ウ) 地域内サプライチェーンの構築・強化
 - a. サプライチェーンの構築・強化に係る施策の検討、助言・サポート
 - b. 関係機関、事業者等への提案、助言・サポート
 - (エ) 12市町村来訪者の域内経済活動の拡大
 - a. 地域経済活動の拡大に係る施策の検討、助言・サポート
 - b. 関係機関、事業者等への提案、助言・サポート
 - (オ) その他、グループ連携会議や各グループで検討された施策等の助言・サポート
- (3) 業務期間 : 契約締結日～2027年3月31日（水）
- (4) 納入場所 : 福島県福島市栄町6番6号 福島セントランドビル4F
公益社団法人福島相双復興推進機構 事業者支援グループ計画課

3. 応募資格

本事業の申請者は、次の要件を満たす法人とします。

- ① 日本に拠点を有していること。
- ② 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③ 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ⑤ 機構からの指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ⑥ 過去3年以内に情報管理の不備を理由に機構との契約を解除されている者ではないこと。

- ⑦ 個人情報保護対策に関する要件として、プライバシーマーク制度によるプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
- ⑧ 被災地の事業者向けに事業の再開や再生の支援に社員が従事、またはこれらに関する専門的知見を有すること。また、それらについて公的機関又は官民共同事業等への助言や連携等の経験を有すること。福島県において支援活動を行っていれば尚可。
- ⑨ その他仕様書を参照すること。

なお、コンソーシアム形式による申請も認めますが、その場合は幹事法人を決めていただくとともに、幹事法人が企画提案書を提出して下さい。（ただし、幹事法人が業務の全てを他の法人に再委託することはできません。）

4. 応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日：2026年2月12日（木）

締切日：2026年3月12日（木）12時必着

(2) 質問期限及び回答方法

質問期限：2026年2月20日（金）17時必着

下記問い合わせ先へ電子メール（様式3）により質問してください。

回答掲載日：2026年2月25日（水）以降

弊機構ホームページ（<https://www.fsrt.jp>）に回答を掲載します。

(3) 参加表明

参加表明期限：2026年3月5日（木）17時必着

参加表明は、下記問い合わせ先へ電子メール（様式任意）により回答してください。

なお、参加表明のない申請者からの応募は受け付けません。

(4) 応募書類

① 以下の書類を（5）により提出してください。

- ・申請書（様式1）
- ・概算見積書（様式2）
- ・提案書（書式任意）
- ・その他評価項目一覧で求める資料（様式任意）
- ・会社概要等が確認できる資料（パンフレット等）
- ・直近の財務諸表
- ・業務委託契約書（案） ※代案がある場合

② 提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

なお、応募書類は返却しません。

③ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、企画提案書の作成費用は支給されません。

④ 企画提案書に記載する内容については、今後の契約の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがあります。

(5) 応募書類の提出先

応募書類はメールにより「8. 問い合わせ先」に記載のE-mailアドレスに提出してください。

※資料に不備がある場合は審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

※一度に受信できるファイルサイズは10MBが上限となります。10MBを超える場合は、複数回に分けて送信してください。

(6) 秘密保持

契約書案記載の「秘密保持」については、契約成立のいかんに関わらず、入札者および機構双方の遵守事項とします。

業務委託仕様書、業務委託契約書（案）ならびにその他の添付書類、及び入札者・機構間で行われた情報提供による秘密情報（個人情報を含む。）についても同様の扱いとします。

5. 審査について

(1) 決定方法

入札者の価格が予定価格の制限の範囲内でありかつ総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とします。

(2) 審査方法

審査にあたっては、提案審査委員会等により審査を行い決定します。なお、応募期間締切後に、必要に応じて提案に関するヒアリングを実施します。

(3) 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。

- ① 「3.の応募資格」を満たしているか。
- ② 「評価項目一覧」に記載する「評価基準」に基づき審査・評価するものとする。

(4) 採択事業者の決定及び通知について

採択事業者とされた申請者については、機構のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

6. 契約について

本公告に示した参加資格のない者による入札および入札に関する条件に違反した入札は無効とします。

採択事業者とされた申請者について、機構と提案者との間で委託契約を締結することになります。なお、採択決定後から委託契約締結までの間に機構との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。

契約書作成に当たっての条件の協議が整い次第委託契約を締結し、その後事業開始となりますので、あらかじめ御承知おきください。契約書（案）に対する代案（修正要望）がある場合は、提案書及び見積書の提出にあわせて当該代案を提出してください。この場合、添付の業務委託契約書（案）基にWordの校閲機能等を使用し、修正箇所が明確に判断できるよう作成のうえ提出してください。また、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができない場合もありますのでご了承ください。

なお、契約締結後、受託者に対し事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

7. 提案書・見積書に記載すべき事項

(1) 提案書

- ① 事業の目的、内容、および実施方法
- ② 事業実施計画
- ③ 事業実施体制

※詳細については「評価項目一覧」を参照願います。

(2) 見積書

概算見積書に見積単価を記載すること。

業務実施のために交通費、出張費（宿泊費・日当）、調査費（資料購入・外部リサーチ機関利用）が必要となる場合は、別途精算となるため見積書には含めないこと。

一般管理費率は、原則として再委託費（外注費）を除く費用の10%以下とする。

ただし、10%を超える場合は、その理由（根拠）等を明確にすること。

8. 問い合わせ先

〒960-8031 福島県福島市栄町6番6号 福島セントランドビル4F

公益社団法人 福島相双復興推進機構

総務調整グループ業務調整部契約管理課

担当：高橋・綿引

E-mail：kikou-koubo_4@fsr.or.jp

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。

以上

(様式1)

受付番号
※記載不要

公益社団法人福島相双復興推進機構 あて

「福島原子力発電所事故により被災された事業者に向けた面的支援及び機構内の各グループや関係機関との連携による地域の復興に資する事業者支援のしくみづくり」申請書

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号 （代表・直通）	
	E-mail	